

# 大野ひろ子の 議会報告



平成24年度  
第4回定例会（12月議会）  
より

○非常勤職員も育児、介護の休業がとれるようになります。

近隣自治体に先駆けて、条例が改正されます。少子高齢化の政策として民間にも広がっていくことが期待されます。

○防災計画の見直しが進められています。

3・11東日本大震災の経験から新たな防災計画の策定が始まります。委員を増やし女性や高齢者の視点を考慮して検討されます。

○都市の低炭素化の促進に関する法律が施行されました。

エコ住宅、オール電化、ソーラーパネル等、CO<sub>2</sub>を出さない建築物に低炭素建築物の認定制度（国土交通省）が成立しました。評価の高い建物には減免措置があります。

○障がい者相談支援センターが市役所2階に設置されます。

平成25年4月より市役所2階に設置します。高齢化と心の健康問題から手帳の取得者が増え、きめ細かな相談の体制が求められていました。1階の障がい福祉課と連携したサービスが整います。

○学校給食センター、老朽化による水漏れ  
来年には更新施設が完成しますが、現在の給食センターの老朽化は周知のことですが、配管からの漏水が見つかりました。また、食材の放射能測定器は精密機械なので恒常的に空調が必要となっています。

○大橋児童館の指定管理者が決まりました。  
プロポーザル（企画提案）方式により大橋児童館の指定管理者が「株式会社プロケア」に決まりました。都内で学童保育室や児童館の実績があります。運営委員会を置く等のブレゼンから効果的な施設運営と管理が期待されます。

## 一般質問①

男女共同参画の推進から見た女性の労働について

平成24年3月に作成された「つるがしま男女共同参画推進プラン第4次」で、第3次までを振り返り課題をまとめられています。それによればDVという言葉の認知度は上がり相談件数が増えている以外は、一様に関心が低く、特にプランの核である「男女の別なく個性と能力が発揮できるまち」の重要度は2・5%と低い状況だったことが報告されています。

男女共同参画社会の理念である、『共に責任を担うべき社会』に向けては、就業の平等を実現することが大きな役割を担うと考えられます。また、働く場という面から社会状況を見ると、労働環境の悪化と雇用不安のため出生率は落ち込み、少子化と高齢化により2005年から人口減少が始まっています。若者の就職難だけでなく、女性の働く場を確保していくことも重要な課題ではないかという視点から鶴ヶ島市の女性労働力率の傾向と課題、女性のキャリア形成支援について質問しました。

## 答弁

日本の女性労働力率年齢階層別にグラフ化すると、30歳代を谷とし、アルファベットのMのような形になるM字型就労と言われている。

## 一般質問②

いじめや暴力に対する予防教育の取り組みについて

「社会に出て自立していける子どもを育てる」のが、本市の教育の基本方針です。そのためには、個人の能力と公共の精神を基盤とする自立した子どもを育てるための様々な視点からの条件整備が必要です。

特に市民生活をするための能力である共生、社会性、規範、公共、健康等は健全な学校生活の上で培われていきます。しかし、その学校での子どもたちは、「コミュニケーションの力がなくなっているようにみうけられます。これは一概に学校だけの問題ではなく、家庭、地域の大人社会の拙さがそっくり反映しているようにも見受けられます。2011年8月7日文部科学省は、子どもの自殺を食い止めようと、小中高校に自殺予防教育を導入する方針を決めた、との報道も目にしました。子どもは、毎日の生活時間の多くを学校で過ごしています。子どものSOSに気づく校内の体制はできているのでしょうか。

国勢調査に基づくM字の底はこの10年間で12・6ポイント底上げされている。子育て期における女性の就業者数が上昇傾向にあることを示している。市では保育所や放課後児童対策、子育て相談窓口の環境整備と共に女性の視点を生かした新商品やサービスの開発支援等女性労働力向上の支援策を充実していく。

ハーモニー、iSB公共未来塾、また、県のウーマンミックスプロジェクトを活用し、事業の展開を図りたいと考えている。今後も、ワークライフバランス（仕事と生活の調和）の意識作りを進め、男女共にやりがいとゆとりある多様な生き方を可能にしていきたいと考えている。



女性の就労が拡大すると生活者の視点からのサービスが生まれ消費も牽引すると言われていきます。

子育てや地域活動にも使える時間を持つ働き方が選べないのが現実です。キャリア支援と男女共にワークライフバランスが定着していく、先を見据えた政策が求められています。



## 答弁

生徒指導の取り組みの中心は、児童生徒に対する日々の働きかけにある。事後対応や問題対応型の取り組みではなく、未然防止のための健全育成型の生徒指導を基本としている。学級担任を中心としたすけあい、協力し合い、認め合う学級づくりを進めている。

人権感覚育成プログラムを取り入れたり、児童生徒を理解するための研修会やソーシャルスキルトレーニング等を取り入れた人間関係づくりのための校内研修を実施している。



ソーシャルスキルトレーニングはまだ全校にいきわたっていないとの答弁でした。いじめや暴力の問題は待ってられません。予防教育の取り組みを優先すべきではないでしょうか。